平成 18 年 3 月期　　中間決算短信（連結）

平成 17 年 11 月 22 日

上 場 会 社 名　児玉化学工業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4222　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　　）
代　　表　　者　役職名　取締役社長　　氏名　宇川　進
問合せ先責任者　役職名　経理部長　　氏名　柳　金次郎　　ＴＥＬ　(03)3834－0511

中間決算取締役会開催日　平成 17 年 11 月 22 日
親会社等の名称　株式会社三菱ｹﾐｶﾙﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ (ｺｰﾄﾞ番号：4188)　親会社等における当社の議決権所有比率 21.0%
米国会計基準採用の有無　無

１．17 年 9 月中間期の連結業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績　　（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	8,896	15.4	211	－	98	－
16 年 9 月中間期	7,709	△1.8	△138	－	△207	－
17 年 3 月期	15,636		△420		△654	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	19	－	0.64	－
16 年 9 月中間期	△204	－	△6.81	－
17 年 3 月期	△720		△23.95	－

(注)①持分法投資損益　17 年 9 月中間期　1 百万円　16 年 9 月中間期　5 百万円　17 年 3 月期　12 百万円
②期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 30,076,681 株　16 年 9 月中間期 30,098,909 株
17 年 3 月期　30,092,348 株
③会計処理の方法の変更　有
④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	12,003	2,386	19.9	79.35
16 年 9 月中間期	11,230	2,886	25.7	95.91
17 年 3 月期	10,915	2,318	21.2	77.06

(注)期末発行済株式数（連結）17 年 9 月中間期 30,071,758 株　16 年 9 月中間期 30,092,728 株
17 年 3 月期　30,081,083 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	224	△720	531	1,234
16 年 9 月中間期	△97	△466	698	1,275
17 年 3 月期	△172	△199	430	1,200

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　6 社　持分法適用非連結子会社数　－社　持分法適用関連会社数　2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　(新規)　1 社　(除外)　－社　持分法　(新規)　－社　(除外)　－社

２．18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	17,900	220	40

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期）　1 円 33 銭

※　上記の業績は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれています。実際の業績は今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。

１．企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社６社、持分法適用関連会社２社等で構成されており、プラスチックス成形品、プラスチックス成形加工機械の製造販売を行っております。
当社グループ各社の事業の関連は次のとおりであります。

(1) プラスチックス成形品関連事業

当社では、主としてミラーキャビネット、バスユニット部品等の住宅関連製品関係、自動車内装用等の自動車部品関係のほか、スーツケース、アタッシュケース等の鞄の製造販売を行っております。

連結子会社タイ児玉㈱では、主として電気冷蔵庫用のプラスチックスシート製品、家電部品および食品包材関連のプラスチックス成形品、アタッシュケース等の鞄類の製造販売を行っており、一部について当社の製造受託をしております。

連結子会社エコー・オートパーツ・タイランド㈱では、主としてタイ国内の日系大手自動車メーカー向けにプラスチックス自動車部品の製造販売を行っております。

連結子会社シナジー・マーケティング㈱では、主としてタイ国内の食品包材関連プラスチックス成形品、アタッシュケース等の鞄類の販売、また、プラスチックス原料の輸入販売も行っております。

連結子会社無錫普拉那塑膠㈲では、主として住宅設備機器部品およびプラスチックスシート製品の製造販売を行っております。また、自社ブランド製品である天然素材配合のハイブリット樹脂でのエクステリア製品の製造受託をしています。

連結子会社普拉那(天津)複合制品㈲では、主として日系自動車合弁企業向けの外装部品及び鉄道車輌向けの内装シート等の製造販売を行っております。

(2) プラスチックス成形加工機械関連事業

当社では、三次元トリミング加工機等のプラスチックス成形加工機械の製造販売および各種Ｔダイ、フィードブロック、自動厚み制御装置等のプラスチックス押出成形用機材の仕入販売とダイ研磨、特殊表面処理仕上げ・保守サポートも行っております。

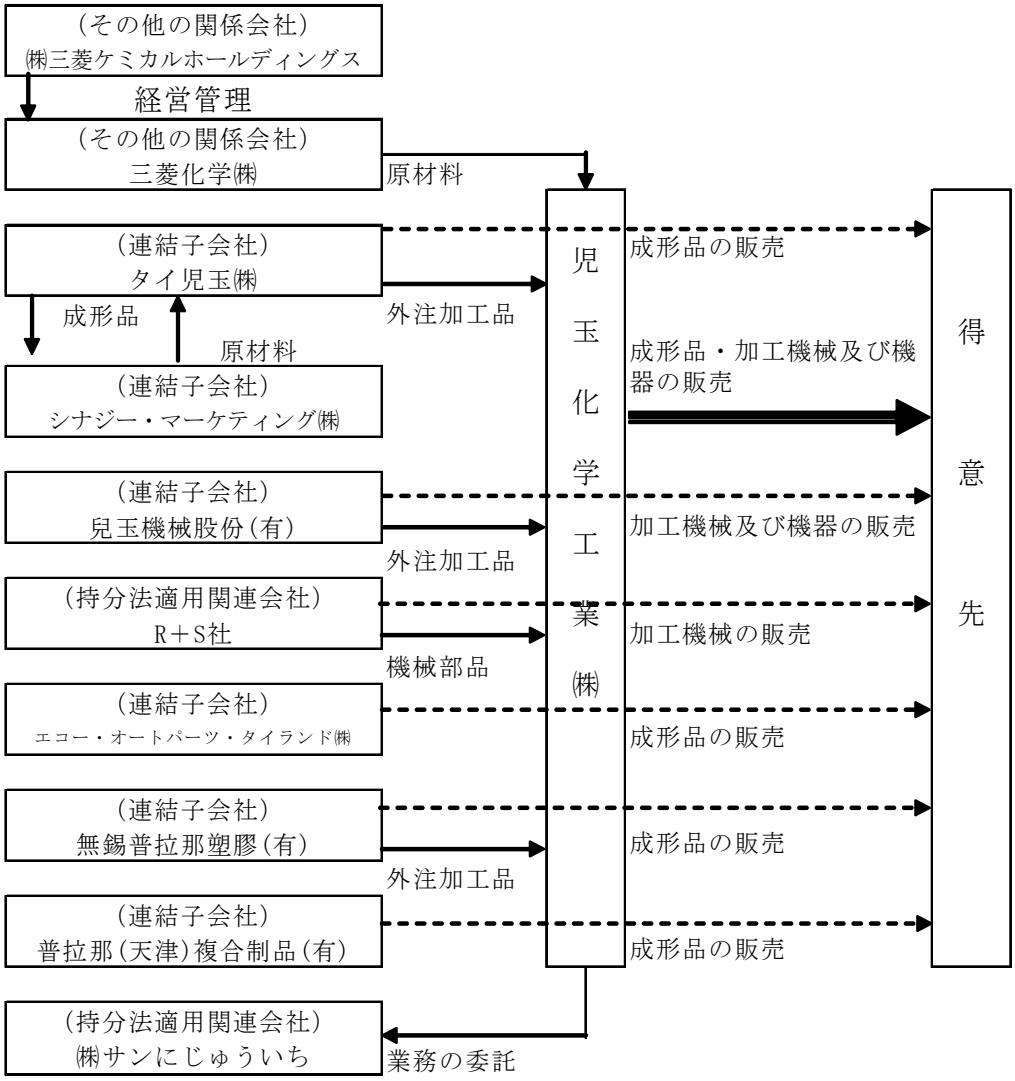
連結子会社兒玉機械股份㈲では、真空成形機及び自動車関連組立設備の製造販売を行っております。

持分法適用関連会社Ｒ＋Ｓ社では、抜き型加工機械等の製造販売を行っており、当社は三次元トリミング機用切刃の技術供与を受けております。

(3) その他

持分法適用関連会社㈱サンにじゅういちでは、主として人材派遣事業を行っており、当社も一部の工場において派遣を受けております。

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。



２．経　営　方　針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時代のニーズに速やかに応えるための機敏な対応とグローバルな視点で、いつもお客様の信頼に値する製品づくりに徹して、お客様と共に成長する企業であり続けることを経営理念とし独創的な開発システムによりプラスチックスの可能性を追求してまいりました。
当連結会計年度において、戦略営業を前面に据えた事業構造改革の加速化を図り、収益を生みだせる事業体制の構築、また、海外においては、経営資源に見合った効率的な事業展開を経営方針と定め、ブライトエコー６０計画の指針に基づき、日本・タイ・中国・台湾の４極体制を構築して激変する経営環境に迅速に対応するための、国内・海外事業運営の機構改革、生産体制の整備・効率化、情報ネットワークシステムの充実等を進めております。
さらに、新しいプラスチックス関連製品を創造しつづける会社としての性格を強化すべく新技術の付加、既存技術の融合による新規商品の開拓・上市を急いでおり、更に原価低減の実行を通して収益基盤を固め、株主、顧客、従業員各位の負託に応えてまいる所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当方針につきましては、配当は、業績に応じて行うことを基本としつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。当社の現下の業況は、遺憾ながら配当可能水準には到達しておりませんが、早期復配に向け最大限の努力を傾注してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の充分な流動性が必要であり、そのためには、より多くの投資家の参加が必要であると考えておりますが、現状の当社株式の流動性は高い方と判断いたしております。また、投資単位の引き下げは、より多くの投資家の参加を得るために有用な方策と考えられる一方、費用対効果の点で株主共通の利益に合致するかが、現時点では確認できておりません。今後とも市場の動向をよく見ながら、これらの諸点も充分勘案して、株主利益の視点で検討を続けてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、原材料価格の上昇、価格競争の激化など、当社を取り巻く経営環境が非常に厳しい中にあってブライトエコー６０計画（３年計画）の完遂に向け、諸施策を強力に推進して黒字化を確かなものとし、ＲＯＡ（総資産経常利益率）３％以上の実現をめざします。

(5) 中長期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的重要課題は事業経営体制の再構築であり、国内各工場、タイ児玉(株)、エコー・オートパーツ・タイランド(株)、無錫普拉那塑膠（有）、普拉那（天津）複合制品（有）、兒玉機械股份（有）との緊密なる技術・情報の連携を確立することを通して今後も東アジア地域での事業経営体制の強化をおこなってまいります。

国内においては、住宅関連製品部門、自動車部品部門、機械・装置部門の３本柱を維持しつつ、それぞれの製品での収益力向上を目指し選択と集中を進めてまいります。

タイ国のエコー・オートパーツ・タイランド(株)では、日系大手自動車メーカーからの受注拡大に伴う新規設備の導入および生産準備を行っております。

中国・天津技術開発区の普拉那（天津）複合制品（有）では、同一開発区の日系自動車合弁企業関連の自動車用外装部品の生産を開始しており供給体制の強化を図っております。

さらに、中国華北地区において、中国市場向けの高機能樹脂製品等の供給拠点とすべく準備を進めております。これら海外子会社や関連会社の一体化によるグローバル体制の整備拡充に児玉グループの総力を結集して推進することにより、東アジア地域のネットワークを構築して、お客様の要望に迅速かつ的確な対応する新生児玉グループの未来を構築してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

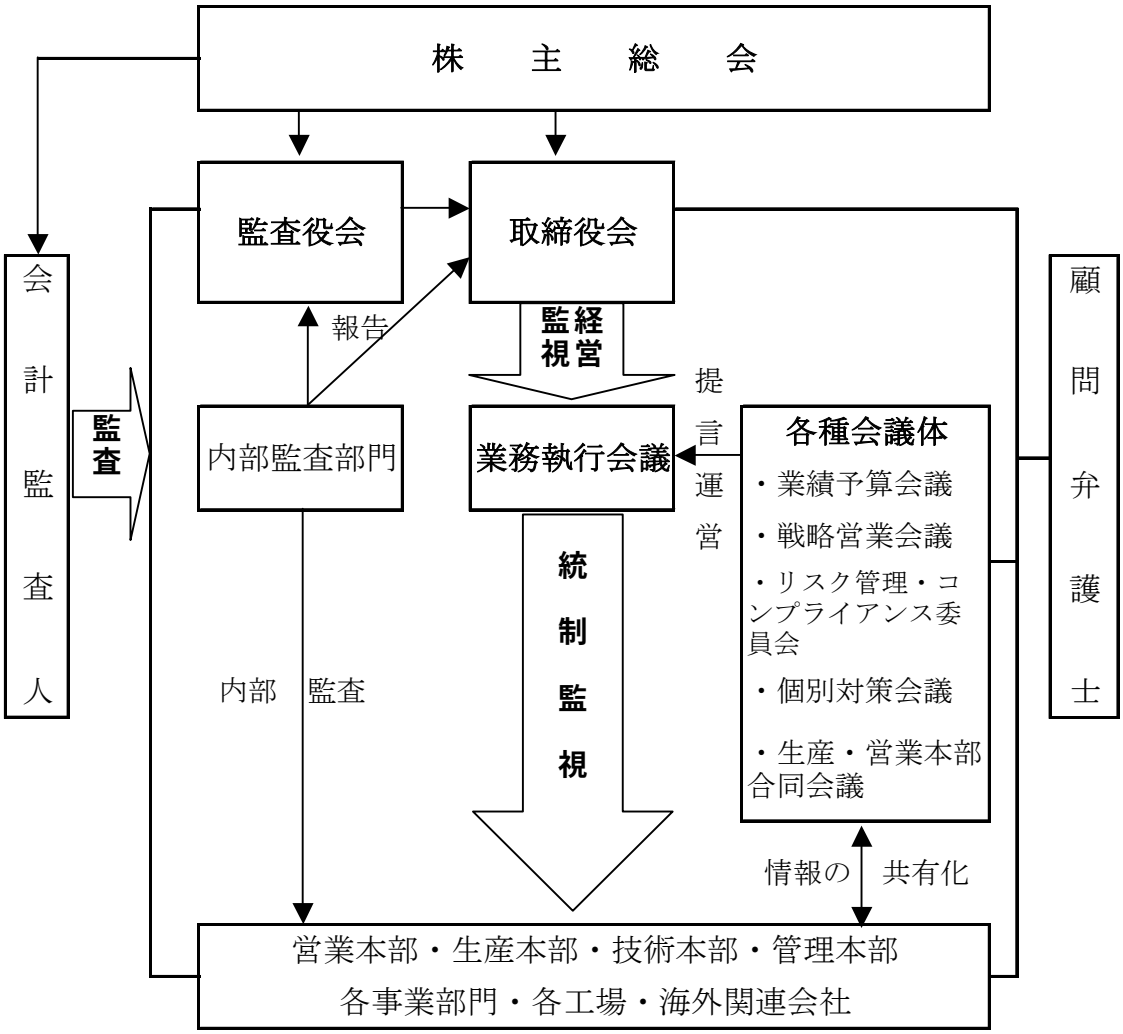
当社は、経営の透明性及び効率性を確保し、環境変化に迅速に対応できる組織体制と株主価値を継続的に維持向上させていくために、公正な経営システムを構築することを主眼とし、適時かつ積極的な情報開示を行うことが重要と考えております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は３名の社外監査役で構成され、内１名が常勤となっております。取締役会は取締役６名で構成され、経営の基本方針をはじめとする重要事項を審議・決定をする機関と位置付けております。さらに、グループ経営戦略の強化と迅速な業務執行を行うために、営業本部・生産本部・技術本部・管理本部のもとに、各事業部門・各工場を配置する機構改革を実施しました。また、リスク管理の強化と透明性の確保が重要であるとの認識から、コンプライアンスの実践、取締役会・監査役会の機能発揮及び経営組織の内部統制システムを適切に構築運用するための会議体の整備を行い、監査役が取締役会をはじめとした重要な会議には直接出席し、意思決定および業務執行に対して適切な監査を行っております。

3）コーポレート・ガバナンスに関する社内組織体制

当社は、経営環境に対応し、競争力維持および経営の透明性実現のために以下の社内組織体制を整備・構築いたします。



(7) 親会社等に関する事項

1) 親会社等の商号等

親会社等	属　　性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社三菱ケミカルホールディングス	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	21.0% (21.0%)	東京証券取引所 大阪証券取引所
三菱化学株式会社	同上	21.0%	―

（注）親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

2) 親会社のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称および理由

株式会社三菱ケミカルホールディングスは、純粋持株会社として三菱化学株式会社の株式を 100%保有し、企業グループとしての方向性を決定する資本上位会社であることから、当社に与える影響が最も大きい「親会社等」は、株式会社三菱ケミカルホールディングスであります。

3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等の関係

親会社等の企業グループの資本最上位会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスが 100%の株式を保有する三菱化学株式会社は、当社の筆頭株主となっておりますが、当社の業務執行にあたっては当社独自で意思決定をおこなっており、三菱化学株式会社との取引についても個別に条件を交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

３．経営成績および財政状態

１．経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加がけん引役となって内需中心の緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら一方では、原油価格の高騰や人民元の切り上げと言った不安材料があり依然として先行きの不透明感が拭えない状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、戦略営業を前面に据えた事業構造の改革、収益を生みだせる事業体制の構築を急ぎ、また、海外においては、経営資源の効率的な事業展開を図るなど、グループをあげて業績回復に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、自動車部品関係では国内自動車業界の今年上半期の生産台数は前年に引き続き比較的高水準で推移したこともあり受注が堅調に推移しました。また、機械および装置関係では自動車業界の車種のモデルチェンジの好影響で受注が堅調に推移し、さらに押出加工用機材では民間設備投資の増勢によりダイリワークともに堅調に推移しました。一方、住宅関連製品関係では得意先の発注方針の影響を受けて減収となりました。

海外子会社のタイ児玉(株)では冷蔵庫部品向けの押出シートの受注が堅調に推移し、エコー・オートパーツ・タイランド(株)では好調な日系自動車メーカーの需要に支えられ受注が堅調に推移しました。当社グループは、今後も様々な課題を乗り越え、当連結会計年度の計画値を達成すべく当社グループの総力をあげてまいります。

この結果を受けての連結業績は、売上高は 88 億 96 百万円、営業利益は 2 億 11 百万円、経常利益は 98 百万円、中間純利益は 19 百万円となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

1) プラスチックス成形品関連事業

自動車部品部門は国内の自動車メーカーの部品需要の拡大、冷機部品部門ではエアコン部品の受注増となりましたが、住宅関連製品部門は得意先の発注方針の変更の影響を受けて減収となりました。さらに、タイ児玉（株）では冷蔵庫部品向けの押出シートの受注が堅調に推移し、エコー・オートパーツ・タイランド(株)では自動車部品の受注が堅調に推移して増収となりました。

この結果､売上高は 79 億 83 百万円と前年同期と比べ 7 億 33 百万円(10.1%)の増収となり、営業損失は 17 百万円と前年同期と比べ 1 億 74 百万円の改善となりました。

2) 機械装置関連事業

押出加工用機材の販売は民間設備投資の増加の好影響で増収となり、ダイリワークの受注も堅調に推移し、増収となりました。成形加工機器の三次元トリミング加工機は自動車業界のモデル更新サイクルの影響で増収となりました。兒玉機械股份（有）では、真空成形機及び自動車関連組立設備の受注が堅調に推移しました。

この結果、売上高は9億12百万円と前年同期と比べ4億53百万円(98.9%)の大幅な増収となり、営業利益は2億34百万円と前年同期と比べ1億80百万円(336.9%)の大幅な増益となりました。

(3) 所在地別セグメントの業績

1) 日本

プラスチックス成形品関連事業は、自動車部品部門では業界の生産台数が比較的高水準で推移したことにより増収となり、冷機部品部門ではエアコン部品の受注増により増収となりましたが、住宅関連製品部門で得意先の発注方針の変更により大幅な減収となりましたが、全体としては増収となりました。

機械装置関連事業は、成形加工機器では自動車業界のモデル更新サイクルの影響で増収となり、押出加工機用機材では民間設備投資の増加の好影響で増収となりました。

この結果、売上高は71億68百万円と前年同期と比べ5億42百万円(8.2%)の増収となり、営業利益は1億25百万円と前年同期と比べ1億59百万円の改善となりました。

2) 東南アジア

プラスチックス成形品関連事業は、タイ児玉㈱では冷蔵庫部品向けの押出シートの受注が堅調に推移し、エコー・オートパーツ・タイランド㈱では日系大手自動車メーカー向けのプラスチックス部品の受注が堅調に推移したことにより増収となりました。

機械装置関連事業は、兒玉機械股份㈲の真空成形機の受注が堅調に推移しました。

この結果、売上高は17億28百万円と前年同期と比べ6億44百万円(59.4%)の増収となり、営業利益は85百万円と前年同期と比べ1億90百万円の改善となりました。

(4) 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、原油価格の高騰による原料価格や燃料価格の高止まりに加えて、米中の経済動向、個人消費、為替相場等の動向など事業環境の予測は困難でありますが、当社グループはブライトエコー６０計画（３年計画）のステップの年として、事業構造改革の加速化を図り、収益を生みだせる事業体制の構築を果たしてまいります。

通期の業績につきましては、売上高179億00百万円、経常利益2億20百万円、当期純利益40百万円を見込んでおります。

２．財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上高の増加による売掛債権およびたな卸資産が増加したものの、仕入債務の増加などにより2億24百万円の増加(前年同期比3億21百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、射出成形機等有形固定資産の取得による支出により7億20百万円の減少(前年同期比2億54百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出があったものの、新規借入および社債の発行による収入があったことにより5億31百万円の増加(前年同期比1億66百万円減)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首残高から33百万円増加し12億34百万円となりました。

(2) 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月期
自己資本比率(%)	32.4	28.0	21.2	19.9
時価ﾍﾞｰｽの自己資本比率(%)	10.9	28.9	33.3	52.6
債務償還年数(年)	4.2	―	―	16.5
ｲﾝﾀﾚｽﾄ・ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ	12.2	―	―	4.0

(注) 自己資本比率　　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数　　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ　　：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
※平成16年3月期及び平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動のキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3．事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。

(1) 受注量の変動

当社グループの主事業は受注生産事業であり、得意先の受注方針、工法変更および競合他社との受注競争により受注高が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要取引先への依存度

当中間連結会計期間における売上高の 19%が東陶機器グループに対するものでありますが、同社グループとは納入数量、価格等について長期納入契約は締結しておらず、当社に対する取引方針が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主原料は、熱可塑性樹脂であり石油化学製品の価格が高騰し、それを製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、日本に本店を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のため円換算しております。従って為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益が影響を受けることになります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において様々な法の規制を受けておりますが、予想せぬ法的規制の変更により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等

主要な事業において複数の生産拠点を有しておりますが、地震、火災等不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

(7) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(8) 固定資産の減損会計による影響

固定資産の減損会計の適用に伴い、当中間連結会計期間に減損損失を 11 百万円計上しましたが、今後も経営環境の変化等により、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるよう帳簿価格を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

上記のようなリスクに対しては、相場変動ヘッジ、財務体質強化、コストダウン、新規事業創出などのあらゆる努力を重ねて対応してまいります。

４．中間連結財務諸表等

（１）中間連結貸借対照表

（単位　千円：未満切捨）

科目＼期別	当中間期 (第79期中) 平成17.9.30	前中間期 (第78期中) 平成16.9.30	前期 (第78期) 平成17.3.31
（資産の部）			
Ⅰ流動資産	6,594,567	6,105,314	5,919,058
現金及び預金	1,249,620	1,295,935	1,215,970
受取手形及び売掛金	3,333,744	3,031,159	2,985,752
たな卸資産	1,477,619	1,390,166	1,352,193
その他	536,621	389,204	368,108
貸倒引当金	△　3,038	△　1,151	△　2,966
Ⅱ固定資産	5,075,393	4,721,221	4,667,920
（有形固定資産）	(4,565,180)	(4,089,248)	(4,158,571)
建物及び構築物	1,209,510	1,239,203	1,192,135
機械装置及び運搬具	1,386,950	1,089,001	1,353,570
土地	1,143,525	1,129,341	1,132,003
建設仮勘定	601,642	376,802	237,750
その他	223,552	254,899	243,111
（無形固定資産）	(　77,930)	(　78,755)	(　84,859)
連結調整勘定	2,660	2,797	2,728
その他	75,270	75,958	82,130
（投資その他の資産）	(　432,281)	(　553,217)	(　424,488)
投資有価証券	44,023	152,611	34,259
その他	454,870	451,150	447,459
貸倒引当金	△　66,611	△　50,545	△　57,230
Ⅲ繰延資産	333,739	403,779	328,035
創立費	67,921	96,495	82,208
開業費	260,713	307,284	245,827
社債発行費	5,104	－	－
資産合計	12,003,699	11,230,315	10,915,014

（単位　千円：未満切捨）

科目＼期別	当中間期 (第79期中) 平成17.9.30	当中間期 (第78期中) 平成16.9.30	前期 (第78期) 平成17.3.31
(負債の部)			
Ⅰ流動負債	8,374,604	6,926,856	8,039,663
支払手形及び買掛金	4,625,075	3,863,048	4,061,685
短期借入金	2,828,644	2,482,051	2,964,798
賞与引当金	58,380	88,874	72,127
未払金	217,517	137,899	192,683
その他	644,985	354,983	748,368
Ⅱ固定負債	1,035,751	1,188,796	388,692
社債	250,000	―	―
長期借入金	636,439	999,840	263,457
退職給付引当金	48,432	63,916	50,052
役員退職慰労引当金	22,365	32,373	32,540
その他	78,514	92,665	42,642
負債合計	9,410,355	8,115,653	8,428,355
(少数株主持分)			
Ⅰ少数株主持分	207,116	228,396	168,562
(資本の部)			
Ⅰ資本金	3,021,032	3,021,032	3,021,032
Ⅱ資本剰余金	1,711,464	1,711,464	1,711,464
Ⅲ利益剰余金	△ 2,028,048	△ 1,531,528	△ 2,047,337
Ⅳその他有価証券評価差額金	2,868	55,459	2,900
Ⅴ為替換算調整勘定	△ 314,296	△ 366,181	△ 364,726
Ⅵ自己株式	△ 6,792	△ 3,981	△ 5,236
資本合計	2,386,228	2,886,265	2,318,096
負債、少数株主持分及び資本合計	12,003,699	11,230,315	10,915,014

（２）中間連結損益計算書

（単位　千円：未満切捨）

期別 / 科目	当中間期 （第７９期中） 自 平成１７．４．１ 至 平成１７．９．３０	前中間期 （第７８期中） 自 平成１６．４．１ 至 平成１６．９．３０	前期 （第７８期） 自 平成１６．４．１ 至 平成１７．３．３１
Ⅰ売上高	８,８９６,８９３	７,７０９,８７４	１５,６３６,３４８
Ⅱ売上原価	７,６８１,１０４	６,８２０,３９０	１３,９９６,６０２
売上総利益	１,２１５,７８９	８８９,４８４	１,６３９,７４６
Ⅲ販売費及び一般管理費	１,００３,９６３	１,０２７,７８４	２,０６０,５４８
営業利益	２１１,８２５	△ １３８,３００	△ ４２０,８０２
Ⅳ営業外収益	（ ２９,１０６）	（ ３０,７３３）	（ ４３,９４８）
受取利息及び配当金	１,３８０	１,８５７	３,４２９
持分法による投資利益	１,１２１	５,６８９	１２,８３６
その他の営業外収益	２６,６０４	２３,１８６	２７,６８２
Ⅴ営業外費用	（ １４２,０８０）	（ ９９,４４９）	（ ２７８,１２８）
支払利息	４９,５８８	４３,４１９	９０,７３４
その他の営業外費用	９２,４９１	５６,０２９	１８７,３９３
経常利益	９８,８５１	△ ２０７,０１６	△ ６５４,９８２
Ⅵ特別利益	（ ３,００２）	（ ２８８）	（ ９６,１６７）
固定資産売却益	３,００２	２８８	１,９８９
投資有価証券売却益	－	－	９４,１７８
Ⅶ特別損失	（ ２０,６７９）	（ ６,５７６）	（ １８５,１８３）
固定資産売却損	１,０６１	２,９１１	２,８８９
固定資産除却損	５,８５９	１,２９８	７,７６６
減損損失	１１,０２９	－	－
環境対策費	－	－	２８,２１９
たな卸資産廃棄損	－	－	１０８,２９９
その他の特別損失	２,７２９	２,３６５	３８,００８
税金等調整前中間（当期）純利益	８１,１７４	△ ２１３,３０４	△ ７４３,９９８
法人税、住民税及び事業税	２７,９５４	１６,０１２	４５,３３４
法人税等調整額	－	－	３,９５２
少数株主損失	－	２４,３１６	７２,４７５
少数株主利益	３３,９３１	－	
中間（当期）純利益	１９,２８９	△ ２０４,９９９	△ ７２０,８０９

（３）中間連結剰余金計算書

（単位　千円：未満切捨）

期別 / 科目	当中間期(第79期中) 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間期(第78期中) 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前　期　(第78期) 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
（資本剰余金の部）			
Ⅰ 資本剰余金期首残高	１,７１１,４６４	１,７１１,４６４	１,７１１,４６４
Ⅱ 資本剰余金期末残高	１,７１１,４６４	１,７１１,４６４	１,７１１,４６４
（利益剰余金の部）			
Ⅰ 利益剰余金期首残高	△２,０４７,３３７	△１,３２６,５２８	△１,３２６,５２８
Ⅱ 利益剰余金増加高			
１.中間(当期)純利益	１９,２８９	－	－
Ⅲ 利益剰余金減少高			
１.中間(当期)純損失	－	２０４,９９９	７２０,８０９
Ⅳ 利益剰余金期末残高	△２,０２８,０４８	△１,５３１,５２８	△２,０４７,３３７

（４）中間連結ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ計算書

（単位　千円：未満切捨）

科目＼期別	当中間期(第79期中) 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間期(第78期中) 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前期 (第78期) 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	81,174	△ 213,304	△ 743,998
減価償却費	212,162	188,380	407,056
繰延資産の償却額	45,015	14,287	90,031
連結調整勘定償却額	68	68	137
減損損失	11,029	－	－
貸倒引当金の増加額	9,453	128	8,628
賞与引当金の増加額(又は減少額(△))	△ 13,746	5,143	△ 5,165
退職給付引当金の減少額	△ 11,794	△ 15,370	△ 29,068
前払年金費用の減少額	4,851	21,447	38,522
受取利息及び受取配当金	△ 1,380	△ 1,857	△ 3,429
支払利息	49,588	43,419	90,734
為替差損	5,494	3,577	19,109
持分法による投資利益	△ 1,121	△ 5,689	△ 12,836
投資有価証券売却益	－	－	△ 94,178
有形固定資産除却損	5,859	1,298	7,766
有形固定資産売却益	△ 3,002	△ 288	△ 1,989
有形固定資産売却損	1,061	2,911	2,889
入会金評価損	－	－	267
売上債権の増加額	△ 305,639	△ 57,386	△ 22,130
たな卸資産の増加額	△ 116,962	△ 164,881	△ 171,159
その他流動資産の増加額(又は減少額(△))	△ 125,586	21,020	151,917
仕入債務の増加額（又は減少額（△））	558,273	△ 79,643	119,323
未払消費税等の増加額(又は減少額(△))	△ 1,435	13,355	△ 5,643
未払金の増加額（又は減少額（△））	△ 133,955	69,712	△ 13,387
その他流動負債の増加額	35,893	109,545	105,925
小計	305,302	△ 43,936	△ 60,675
利息及び配当金の受取額	9,917	3,309	8,316
利息の支払額	△ 55,726	△ 43,964	△ 88,129
法人税等の支払額	△ 34,730	△ 12,457	△ 32,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,763	△ 97,050	△ 172,602
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	－	△ 31	－
定期預金の払戻による収入	－	－	5,181
有形固定資産の取得による支出	△ 797,820	△ 464,993	△ 601,578
有形固定資産の売却による収入	4,408	－	23,047
金型売却による収入	125,661	－	244,818
繰延資産の取得による支出	△ 29,091	－	－
投資有価証券の売却による収入	－	－	125,659
貸付けによる支出	△ 3,000	－	△ 1,500
貸付金の回収による収入	－	398	1,890
その他の増加額（又は減少額（△））	△ 20,943	△ 1,508	2,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 720,784	△ 466,135	△ 199,525
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(又は減少額(△))	△ 129,692	533,392	711,067
長期借入れによる収入	500,000	313,497	191,182
長期借入金の返済による支出	△ 134,087	△ 147,119	△ 480,433
社債の発行による収入	250,000	－	－
長期未払金の増加による収入	67,918	－	36,304
長期未払金の減少による支出	△ 17,783	－	△ 25,388
自己株式の取得による支出	△ 1,556	△ 1,228	△ 2,483
少数株主への配当金の支払額	△ 3,203	－	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	531,594	698,541	430,248
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,942	△ 5,954	△ 3,624
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	33,631	129,400	54,496
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,200,743	1,146,247	1,146,247
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,234,374	1,275,648	1,200,743

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項
連結子会社の数　　６社
連結子会社名　兒玉機械股份（有）、無錫普拉那塑膠（有）、普拉那(天津)複合制品（有）、THAI KODAMA CO.,LTD. 、ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD. 、SYNERGY MARKETTING CO.,LTD.
連結子会社のうち普拉那(天津)複合制品（有）につきましては、新規設立に伴い、当中間期より連結の範囲に含めております。
非連結子会社の名称等　プラナー東海（株）、エコーリフレックス（株）
（連結の範囲から除いた理由）
非連結子会社２社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２．持分法の適用に関する事項
持分法適用の関連会社数　２社
持分法適用会社名　（株）サンにじゅういち、R+S Technik Gmbh
持分法を適用しない非連結子会社の名称等　プラナー東海（株）、エコーリフレックス（株）
（持分法を適用しない理由）
持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
３．連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社６社の中間決算日は６月３０日であり、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項
（１）重要な資産の評価基準及び評価方法
①有価証券
その他有価証券
時価のあるもの　　中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの　　移動平均法による原価法
②デリバティブ　　時価法
③たな卸資産
親　会　社　　主として先入先出法による原価法
子　会　社　　主として移動平均法による低価法
（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法
①有形固定資産
親　会　社　　定率法
子　会　社　　主として定額法
②無形固定資産
親　会　社　　定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
子　会　社　　定額法
（３）重要な引当金の計上基準
①貸倒引当金
親　会　社　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
子　会　社　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績に基づき、回収の可能性を評価して計上しております。
②賞与引当金
従業員及び使用人兼務役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

親　　会　　社　　従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、１０年による按分額を費用処理しております。
また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。
また、数理計算上の差異については、１０年による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

子　　会　　社　　該当事項はありません。

④役員退職慰労引当金

親　　会　　社　　役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

子　　会　　社　　該当事項はありません。

（４）重要なリース取引の処理方法

当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

（５）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。
また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）　（ヘッジ対象）

・為替予約及び通貨オプション　　製品輸出による外貨建(予定)債権、製品輸入による外貨建(予定)債務

・金利スワップ　　借入金

③ヘッジ方針

「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジの有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。
また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。

（６）その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項

①繰延資産の処理方法

創立費・開業費の処理方法　５年間の均等償却
社債発行費の処理方法　　３年間の均等償却

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

１．固定資産の減損に係る会計基準

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は11,029千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

［注記事項］

(中間連結(連結)貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前　　期)
１．有形固定資産の減価償却累計額	7,081,653千円	6,880,190千円	6,988,150千円
２．受取手形割引高	654,512	627,918	584,265
３．保証債務	34,801	35,033	35,501
	(EUR 255千)	(EUR 255千)	(EUR 255千)

(中間連結(連結)損益計算書関係)

１．当中間期において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場　所	用　途	種　類	金　額
台湾台南縣	遊休資産	機械装置	11,029千円

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別の単位によりグルーピングしております。

また、遊休資産については個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

遊休資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低いものについて帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書関係)

１．現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前中間期)	(前　　期)
現金及び預金勘定	1,249,620千円	1,295,935千円	1,215,970千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△ 15,245	△ 20,287	△ 15,227
現金及び現金同等物	1,234,374	1,275,648	1,200,743

① セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

当中間期（自　平成１７年４月１日　至　平成１７年９月３０日）　（単位　千円：未満切捨）

	プラスチックス成形品関連事業	機械装置関連事業	合計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(１)外部顧客に対する売上高	7,983,937	912,956	8,896,893	－	8,896,893
(２)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	189,281	189,281	(189,281)	－
計	7,983,937	1,102,238	9,086,175	(189,281)	8,896,893
営業費用	8,001,755	868,049	8,869,805	(184,737)	8,685,067
営業利益	△ 17,818	234,188	216,369	(4,543)	211,825

前中間期（自　平成１６年４月１日　至　平成１６年９月３０日）　（単位　千円：未満切捨）

	プラスチックス成形品関連事業	機械装置関連事業	合計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(１)外部顧客に対する売上高	7,250,885	458,989	7,709,874	－	7,709,874
(２)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	7,250,885	458,989	7,709,874	－	7,709,874
営業費用	7,442,790	405,384	7,848,174	－	7,848,174
営業利益	△ 191,905	53,605	△ 138,300	－	△ 138,300

前　　期（自　平成１６年４月１日　至　平成１７年３月３１日）　（単位　千円：未満切捨）

	プラスチックス成形品関連事業	機械装置関連事業	合計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(１)外部顧客に対する売上高	14,715,255	921,093	15,636,348	－	15,636,348
(２)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	40,044	40,044	(40,044)	－
計	14,715,255	961,137	15,676,393	(40,044)	15,636,348
営業費用	15,264,659	832,535	16,097,195	(40,044)	16,057,150
営業利益	△ 549,404	128,602	△ 420,802	－	△ 420,802

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
２．各区分の主な製品
(１)プラスチックス成形品関連事業・・・住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース
(２)機械装置関連事業・・・三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

２．所在地別セグメント情報

当中間期（自　平成１７年４月１日　至　平成１７年９月３０日）　　（単位　千円：未満切捨）

	日本	東南アジア	合計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(１)外部顧客に対する売上高	7,168,446	1,728,447	8,896,893	－	8,896,893
(２)セグメント間の内部売上高又は振替高	121,112	237,579	358,692	(358,692)	－
計	7,289,558	1,966,027	9,255,585	(358,692)	8,896,893
営業費用	7,163,797	1,880,403	9,044,200	(359,133)	8,685,067
営業利益	125,760	85,624	211,384	441	211,825

前中間期（自　平成１６年４月１日　至　平成１６年９月３０日）　　（単位　千円：未満切捨）

	日本	東南アジア	合計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(１)外部顧客に対する売上高	6,625,801	1,084,072	7,709,874	－	7,709,874
(２)セグメント間の内部売上高又は振替高	58,069	283,469	341,538	(341,538)	－
計	6,683,871	1,367,541	8,051,413	(341,538)	7,709,874
営業費用	6,717,670	1,472,276	8,189,947	(341,772)	7,848,174
営業利益	△ 33,798	△ 104,735	△ 138,533	233	△ 138,300

前　　期（自　平成１６年４月１日　至　平成１７年３月３１日）　　（単位　千円：未満切捨）

	日本	東南アジア	合計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(１)外部顧客に対する売上高	13,165,705	2,470,643	15,636,348	－	15,636,348
(２)セグメント間の内部売上高又は振替高	93,773	594,896	688,670	(688,670)	－
計	13,259,479	3,065,539	16,325,018	(688,670)	15,636,348
営業費用	13,466,189	3,289,425	16,755,614	(698,463)	16,057,150
営業利益	△ 206,709	△ 223,885	△ 430,595	(9,793)	△ 420,802

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア：台湾、中国、タイ

３．海外売上高

当中間期（自　平成１７年４月１日　至　平成１７年９月３０日）　（単位　千円：未満切捨）

	東南アジア	その他の地域	合計
Ⅰ 海外売上高	２，０８１，５４１	１２９，９３３	２，２１１，４７４
Ⅱ 連結売上高			８，８９６，８９３
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	２３．４　%	１．５　%	２４．９　%

前中間期（自　平成１６年４月１日　至　平成１６年９月３０日）　（単位　千円：未満切捨）

	東南アジア	その他の地域	合計
Ⅰ 海外売上高	１，３３９，０７５	１５９，７５０	１，４９８，８２６
Ⅱ 連結売上高			７，７０９，８７４
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	１７．３　%	２．１　%	１９．４　%

前　　期（自　平成１６年４月１日　至　平成１７年３月３１日）　（単位　千円：未満切捨）

	東南アジア	その他の地域	合計
Ⅰ 海外売上高	２，９７０，００３	３１３，２０２	３，２８３，２０５
Ⅱ 連結売上高			１５，６３６，３４８
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	１９．０　%	２．０　%	２１．０　%

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．各区分に属する主な国又は地域
東南アジア：台湾、マレーシア、シンガポール
その他の地域：サウジアラビア、ＵＡＥ、米国
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

② リース取引

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため記載を省略しております。

③ 有価証券

当中間期（平成１７年９月３０日現在）

１．時価のある有価証券

（単位　千円：未満切捨）

区　　分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差　額
（１）その他有価証券			
① 株　式	3,272	8,109	4,837
② 債　券	－	－	－
③ そ の 他	－	－	－
計	3,272	8,109	4,837

２．時価評価されていない有価証券

（単位　千円：未満切捨）

区　　分	中間連結貸借対照表計上額
（１）その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,000
計	1,000

前中間期（平成１６年９月３０日現在）

１．時価のある有価証券

（単位　千円：未満切捨）

区　　分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差　額
（１）その他有価証券			
① 株　式	34,805	128,329	93,524
② 債　券	－	－	－
③ そ の 他	－	－	－
計	34,805	128,329	93,524

２．時価評価されていない有価証券

（単位　千円：未満切捨）

区　　分	中間連結貸借対照表計上額
（１）その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,000
計	1,000

前　　期（平成１７年３月３１日現在）

１．その他の有価証券で時価のあるもの

（単位　千円：未満切捨）

区　　分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　　額
（１）その他有価証券			
① 株　　式	3,272	8,162	4,890
② 債　　券	－	－	－
③ そ　の　他	－	－	－
計	3,272	8,162	4,890

２．時価評価されていない有価証券

（単位　千円：未満切捨）

区　　分	連結貸借対照表計上額
（１）その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,000
計	1,000

④ デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

５．生産び販売の状況

（１）生産実績

（単位　千円：未満切捨）

事業の種類別セグメントの名称	当中間期（第７９期中） 自 平成１７年４月　１日 至 平成１７年９月３０日	前中間期（第７８期中） 自 平成１６年４月　１日 至 平成１６年９月３０日	前　　期（第７８期） 自 平成１６年４月　１日 至 平成１７年３月３１日
プラスチックス成形品関連事業	６，７１９，８５３	６，０８４，０４５	１２，３１３，４６５
機械装置関連事業	４４２，６８４	２４５，７８０	５３６，２４８
合　　計	７，１６２，５３８	６，３２９，８２５	１２，８４９，７１３

（注）金額は期中平均販売価格によっております。

（２）販売実績

（単位　千円：未満切捨）

事業の種類別セグメントの名称	当中間期（第７９期中） 自 平成１７年４月　１日 至 平成１７年９月３０日	前中間期（第７８期中） 自 平成１６年４月　１日 至 平成１６年９月３０日	前　　期（第７８期） 自 平成１６年４月　１日 至 平成１７年３月３１日
プラスチックス成形品関連事業			
住宅関連製品	２，７３４，４７３	３，０６７，６２２	５，９８０，３０７
自動車部品	３，３０３，４８２	２，５２５，５９６	５，３３７，６２２
冷機部品	２４２，１８６	２２１，３３０	４０３，３４６
エコーラック他	１，７０３，７９４	１，４３６，３３６	２，９９３，９７９
計	７，９８３，９３７	７，２５０，８８５	１４，７１５，２５５
機械装置関連事業	９１２，９５６	４５８，９８９	９２１，０９３
合　　計	８，８９６，８９３	７，７０９，８７４	１５，６３６，３４８